

令和6年度分
統一的な基準による財務書類
要約及び分析報告

甘楽町

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 将来の資産更新額の推計	22
VII. 指標分析	23

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

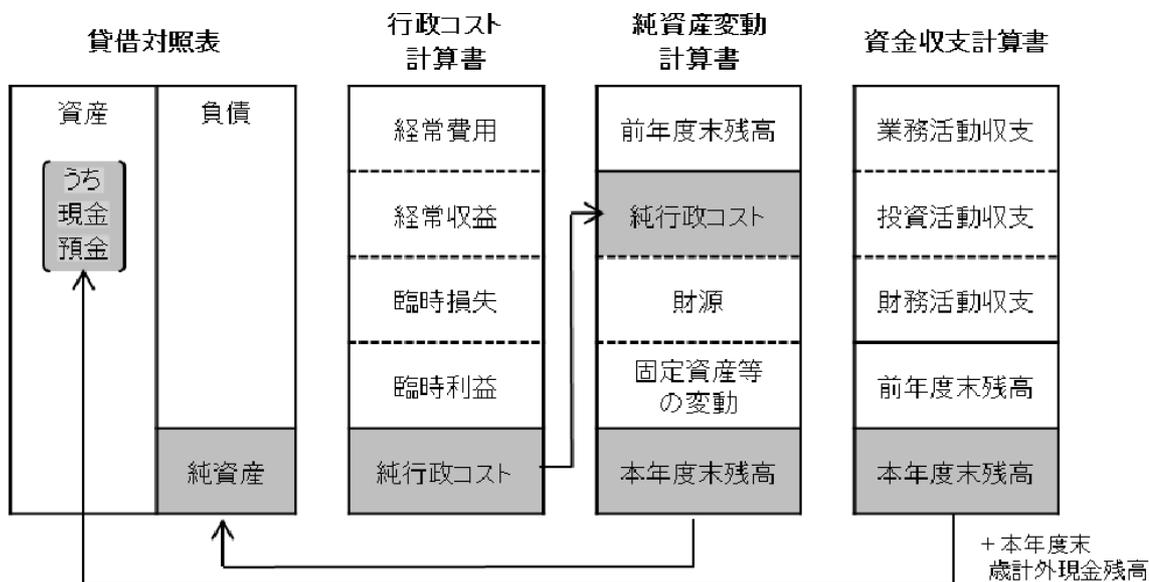
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	下水道事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	連結財務書類	
水道事業会計		
一部事務組合		富岡地域医療企業団病院事業 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合
広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 7 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 7 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 7 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 12,368 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,111,242	固定負債	5,199,482
有形固定資産	19,140,026	地方債	4,308,823
事業用資産	12,523,942	長期未払金	-
土地	7,354,589	退職手当引当金	890,659
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,548,803	その他	-
建物減価償却累計額	-8,951,975	流動負債	578,170
工作物	3,698,594	1年内償還予定地方債	428,637
工作物減価償却累計額	-3,135,243	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,338
航空機	-	預り金	71,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,777,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,174	固定資産等形成分	23,149,150
インフラ資産	6,103,420	余剰分(不足分)	-5,325,319
土地	384,548		
建物	222,519		
建物減価償却累計額	-157,628		
工作物	14,730,296		
工作物減価償却累計額	-9,156,660		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-3,061		
建設仮勘定	62,295		
物品	1,374,779		
物品減価償却累計額	-862,114		
無形固定資産	75,273		
ソフトウェア	75,273		
その他	-		
投資その他の資産	1,895,943		
投資及び出資金	857,054		
有価証券	-		
出資金	857,054		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,854		
長期貸付金	211,000		
基金	798,363		
減債基金	-		
その他	798,363		
その他	-		
徴収不能引当金	-328		
流動資産	2,490,242		
現金預金	418,026		
未収金	12,044		
短期貸付金	-		
基金	2,037,908		
財政調整基金	1,950,253		
減債基金	87,656		
棚卸資産	22,395		
その他	-		
徴収不能引当金	-132		
資産合計	23,601,483	純資産合計	17,823,831
		負債及び純資産合計	23,601,483

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、236億148万3千円であり、歳入の3.5年分、住民1人当たり191万円に該当します。資産総額の75.5%に該当する純資産合計178億2,383万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された57億7,765万2千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は178億2,383万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で231億4,915万円保有しており、現時点での負債合計57億7,765万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると53億2,531万9千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額236億148万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は191億4,002万6千円で資産の81.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は66.3%であり平均的より老朽化が進んでいます。
- ◇ 地方債残高47億3,746万円は、公共資産191億4,002万6千円の24.8%を占め、現時点での公共資産のうち24.8%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計57億7,765万2千円を住民1人当たり直すと46万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,027,291
業務費用	3,484,536
人件費	1,079,498
職員給与費	886,363
賞与等引当金繰入額	78,338
退職手当引当金繰入額	-
その他	114,797
物件費等	2,318,502
物件費	1,315,282
維持補修費	241,500
減価償却費	761,721
その他	-
その他の業務費用	86,536
支払利息	18,279
徴収不能引当金繰入額	-3,382
その他	71,638
移転費用	2,542,755
補助金等	1,541,086
社会保障給付	672,851
他会計への繰出金	298,262
その他	30,556
経常収益	322,281
使用料及び手数料	121,423
その他	200,858
純経常行政コスト	5,705,010
臨時損失	34,485
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,485
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,739,496

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は60億2,729万1千円であり、使用料・手数料などの収入3億2,228万1千円を差し引いた純経常行政コストは57億501万円となります。住民1人当たりには換算すると46万4千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは57億3,949万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は55億7,711万3千円でした。財源をコストが上回りました。そのため純経常行政コストと財源の割合は102.3と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は10億7,949万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は10億322万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は25億4,275万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,937,373	23,405,992	-5,468,619
純行政コスト(△)	-5,739,496		-5,739,496
財源	5,577,113		5,577,113
税収等	4,085,400		4,085,400
国県等補助金	1,491,713		1,491,713
本年度差額	-162,383		-162,383
固定資産等の変動(内部変動)		-263,541	263,541
有形固定資産等の増加		922,635	-922,635
有形固定資産等の減少		-1,099,753	1,099,753
貸付金・基金等の増加		391,109	-391,109
貸付金・基金等の減少		-477,531	477,531
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	6,699	6,699	-
その他	42,143	-	42,143
本年度純資産変動額	-113,542	-256,842	143,300
本年度末純資産残高	17,823,831	23,149,150	-5,325,319

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が40億8,540万円あり、国や県からの補助金である依存財源は14億9,171万3千円です。
- ◇ 57億3,949万6千円の純行政コストに対し、財源は55億7,711万3千円であり、コストが財源を上回り、1億6,238万3千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も102.3%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4,884万2千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス1億1,354万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は178億2,383万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は1億1,354万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億5,684万2千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億4,330万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、178億2,383万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を231億4,915万円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、53億2,531万9千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

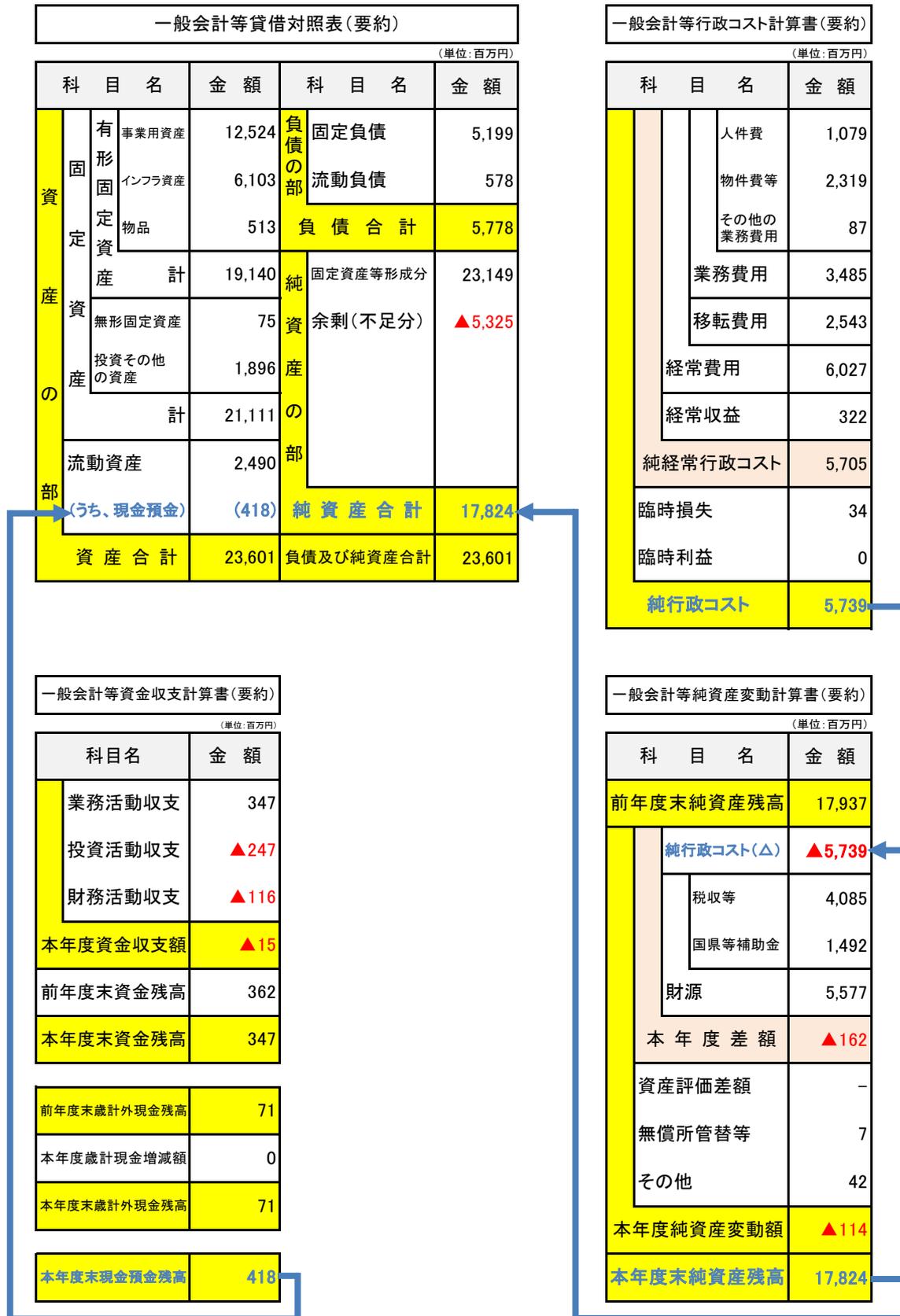
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,268,448
業務費用支出	2,725,692
人件費支出	1,079,288
物件費等支出	1,556,486
支払利息支出	18,279
その他の支出	71,638
移転費用支出	2,542,755
補助金等支出	1,541,086
社会保障給付支出	672,851
他会計への繰出支出	298,262
その他の支出	30,556
業務収入	5,615,349
税込等収入	4,089,835
国県等補助金収入	1,203,233
使用料及び手数料収入	121,423
その他の収入	200,858
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	346,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	740,010
公共施設等整備費支出	612,513
基金積立金支出	119,967
投資及び出資金支出	7,529
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	493,417
国県等補助金収入	288,480
基金取崩収入	204,937
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-246,593
【財務活動収支】	
財務活動支出	409,222
地方債償還支出	409,222
その他の支出	-
財務活動収入	293,500
地方債発行収入	293,500
その他の収入	-
財務活動収支	-115,722
本年度資金収支額	-15,413
前年度末資金残高	362,243
本年度末資金残高	346,830
前年度末歳計外現金残高	70,946
本年度歳計外現金増減額	250
本年度末歳計外現金残高	71,196
本年度末現金預金残高	418,026

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億4,683万円となり前年より1,541万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億4,690万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支3億4,690万2千円で、貸借対照表の地方債総額47億3,746万円を返済すると仮定した場合、13.7年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億4,659万3千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,572万2千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支（プライマリーバランス）を計算すると3,361万8千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,156,499	固定負債	13,442,155
有形固定資産	30,013,912	地方債等	7,901,590
事業用資産	12,541,136	長期未払金	-
土地	7,354,589	退職手当引当金	890,659
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,567,173	その他	4,649,906
建物減価償却累計額	-8,953,151	流動負債	922,661
工作物	3,698,594	1年内償還予定地方債等	687,957
工作物減価償却累計額	-3,135,243	未払金	76,778
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,730
航空機	-	預り金	71,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,364,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,174	固定資産等形成分	34,194,407
インフラ資産	16,622,527	余剰分(不足分)	-13,097,882
土地	462,853	他団体出資等分	-
建物	367,844		
建物減価償却累計額	-201,947		
工作物	27,912,518		
工作物減価償却累計額	-11,999,087		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-3,061		
建設仮勘定	62,295		
物品	2,284,365		
物品減価償却累計額	-1,434,115		
無形固定資産	212,702		
ソフトウェア	76,869		
その他	135,833		
投資その他の資産	1,929,884		
投資及び出資金	712,167		
有価証券	-		
出資金	712,167		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,400		
長期貸付金	211,000		
基金	967,752		
減債基金	-		
その他	967,752		
その他	-		
徴収不能引当金	-435		
流動資産	3,304,842		
現金預金	982,014		
未収金	112,673		
短期貸付金	-		
基金	2,037,908		
財政調整基金	1,950,253		
減債基金	87,656		
棚卸資産	22,488		
その他	150,000		
徴収不能引当金	-241		
繰延資産	-	純資産合計	21,096,525
資産合計	35,461,341	負債及び純資産合計	35,461,341

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、354億6,134万1千円であり、歳入の3.4年分、住民1人当たり287万円に該当します。資産総額の59.5%に該当する純資産合計210億9,652万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された143億6,481万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は210億9,652万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で341億9,440万7千円保有しており、現時点での負債合計143億6,481万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると130億9,788万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額354億6,134万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は300億1,391万2千円で資産の84.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は53.8%であり前年度から改善されました。
- ◇ 地方債残高85億8,954万7千円は、公共資産300億1,391万2千円の28.6%を占め、現時点での公共資産のうち28.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計143億6,481万6千円を住民1人当たり直すと116万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,068,218
業務費用	4,234,627
人件費	1,159,841
職員給与費	951,655
賞与等引当金繰入額	85,192
退職手当引当金繰入額	-
その他	122,994
物件費等	2,848,232
物件費	1,433,131
維持補修費	274,041
減価償却費	1,141,059
その他	-
その他の業務費用	226,554
支払利息	60,438
徴収不能引当金繰入額	-4,197
その他	170,313
移転費用	4,833,592
補助金等	4,130,178
社会保障給付	672,851
その他	30,562
経常収益	696,511
使用料及び手数料	477,867
その他	218,644
純経常行政コスト	8,371,708
臨時損失	41,965
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,485
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,480
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,413,673

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は90億6,821万8千円であり、使用料・手数料などの収入6億9,651万1千円を差し引いた純経常行政コストは83億7,170万8千円となります。住民1人あたりに換算すると68万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは84億1,367万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は80億2,169万7千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も104.4%と100%を上回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は11億5,984万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億1,510万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は48億3,359万2千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,033,004	36,928,748	-15,895,745	-
純行政コスト(△)	-8,413,673		-8,413,673	-
財源	8,021,697		8,021,697	-
税収等	4,992,999		4,992,999	-
国県等補助金	3,028,699		3,028,699	-
本年度差額	-391,976		-391,976	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,914,594	2,914,594	
有形固定資産等の増加		1,059,149	-1,059,149	
有形固定資産等の減少		-1,479,899	1,479,899	
貸付金・基金等の増加		701,139	-701,139	
貸付金・基金等の減少		-3,194,982	3,194,982	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	180,253	180,253		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	275,245	-	275,245	
本年度純資産変動額	63,522	-2,734,341	2,797,863	-
本年度末純資産残高	21,096,525	34,194,407	-13,097,882	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が49億9,299万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は30億2,869万9千円です。
- ◇ 84億1,367万3千円の純行政コストに対し、財源は80億2,169万7千円であり、コストが財源を上回り、3億9,197万6千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も104.4%と100%を上回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4億5,549万8千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産変動額は6,352万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は210億9,652万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は6,352万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で27億3,434万1千円円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が27億9,786万3千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、210億9,652万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を341億9,440万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、130億9,788万2千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,923,661
業務費用支出	3,090,069
人件費支出	1,158,801
物件費等支出	1,702,547
支払利息支出	60,438
その他の支出	168,283
移転費用支出	4,833,592
補助金等支出	4,130,178
社会保障給付支出	672,851
その他の支出	30,562
業務収入	8,416,360
税収等収入	4,980,474
国県等補助金収入	2,740,219
使用料及び手数料収入	477,024
その他の収入	218,644
臨時支出	7,480
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,480
臨時収入	-
業務活動収支	485,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	875,623
公共施設等整備費支出	747,773
基金積立金支出	120,001
投資及び出資金支出	7,849
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	720,957
国県等補助金収入	467,464
基金取崩収入	222,895
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	30,598
投資活動収支	-154,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	679,183
地方債等償還支出	678,812
その他の支出	371
財務活動収入	351,800
地方債等発行収入	351,800
その他の収入	-
財務活動収支	-327,383
本年度資金収支額	3,170
前年度末資金残高	907,648
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	910,818
前年度末歳計外現金残高	70,946
本年度歳計外現金増減額	250
本年度末歳計外現金残高	71,196
本年度末現金預金残高	982,014

【 概 要 】

- ◇ 本年度末資金残高は9億1,081万8千円となり前年より317万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億8,521万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億9,269万9千円で、貸借対照表の地方債総額85億8,954万7千円を返済すると仮定した場合、17.4年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は1億5,466万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3億2,738万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支（プライマリーバランス）を計算すると2億8,809万6千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,667,268	固定負債	14,788,416
有形固定資産	31,707,017	地方債等	8,682,731
事業用資産	13,890,897	長期未払金	-
土地	7,541,403	退職手当引当金	1,387,021
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,218,939	その他	4,718,664
建物減価償却累計額	-9,725,787	流動負債	1,201,416
工作物	3,812,725	1年内償還予定地方債等	759,624
工作物減価償却累計額	-3,169,989	未払金	225,016
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	683
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,939
航空機	-	預り金	71,556
航空機減価償却累計額	-	その他	8,598
その他	125,445	負債合計	15,989,832
その他減価償却累計額	-7,636	【純資産の部】	
建設仮勘定	95,797	固定資産等形成分	35,757,252
インフラ資産	16,875,915	余剰分(不足分)	-14,268,694
土地	482,723	他団体出資等分	-
建物	610,222		
建物減価償却累計額	-385,360		
工作物	28,188,665		
工作物減価償却累計額	-12,100,681		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-3,061		
建設仮勘定	62,295		
物品	2,786,166		
物品減価償却累計額	-1,845,961		
無形固定資産	213,972		
ソフトウェア	78,139		
その他	135,833		
投資その他の資産	1,746,279		
投資及び出資金	194,051		
有価証券	34,499		
出資金	159,552		
その他	-		
長期延滞債権	39,477		
長期貸付金	211,000		
基金	1,268,948		
減債基金	-		
その他	1,268,948		
その他	33,245		
徴収不能引当金	-443		
流動資産	3,811,122		
現金預金	1,320,846		
未収金	221,559		
短期貸付金	-		
基金	2,089,985		
財政調整基金	2,002,329		
減債基金	87,656		
棚卸資産	29,135		
その他	150,107		
徴収不能引当金	-510		
繰延資産	-	純資産合計	21,488,558
資産合計	37,478,390	負債及び純資産合計	37,478,390

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、374億7,839万円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり303万円に該当します。資産総額の57.3%に該当する純資産合計214億8,855万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された159億8,983万2千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は214億8,855万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で357億5,725万2千円保有しており、現時点での負債合計159億8,983万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると142億6,869万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額374億7,839万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は317億701万7千円で資産の84.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は53.7%であり今年度は数値が改善されました。
- ◇ 地方債残高94億4,235万5千円は、公共資産317億701万7千円の29.8%を占め、現時点での公共資産のうち29.8%を将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計159億8,983万2千円を住民1人当たり直すと129万円となりますが、これは資産を売却することにより返済できる負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,081,362
業務費用	5,389,285
人件費	1,881,832
職員給与費	1,528,461
賞与等引当金繰入額	134,401
退職手当引当金繰入額	27,906
その他	191,065
物件費等	3,229,749
物件費	1,722,738
維持補修費	282,994
減価償却費	1,223,577
その他	440
その他の業務費用	277,705
支払利息	65,085
徴収不能引当金繰入額	-3,964
その他	216,584
移転費用	6,692,077
補助金等	3,898,110
社会保障給付	2,760,044
その他	33,924
経常収益	1,417,664
使用料及び手数料	1,134,599
その他	283,065
純経常行政コスト	10,663,698
臨時損失	42,016
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,536
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,480
臨時利益	238
資産売却益	238
その他	-
純行政コスト	10,705,476

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は120億8,136万2千円であり、使用料・手数料などの収入14億1,766万4千円を差し引いた純経常行政コストは106億6,369万8千円となります。住民1人当たりに換算すると86万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは107億547万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は102億625万8千円でした。コストが財源を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は18億8,183万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は15億657万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は66億9,207万7千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,548,863	38,478,100	-16,929,237	-
純行政コスト(△)	-10,705,476		-10,705,476	-
財源	10,206,258		10,206,258	-
税収等	6,284,642		6,284,642	-
国県等補助金	3,921,616		3,921,616	-
本年度差額	-499,217		-499,217	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,878,019	2,878,019	
有形固定資産等の増加		1,782,170	-1,782,170	
有形固定資産等の減少		-2,178,709	2,178,709	
貸付金・基金等の増加		736,320	-736,320	
貸付金・基金等の減少		-3,217,800	3,217,800	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	179,587	179,587		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,218	-23,747	14,530	-
その他	268,543	1,331	267,211	
本年度純資産変動額	-60,305	-2,720,848	2,660,542	
本年度末純資産残高	21,488,558	35,757,252	-14,268,694	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が62億8,464万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は39億2,161万6千円です。
- ◇ 107億547万6千円の純行政コストに対し、財源は102億625万8千円であり、コストが財源を上回り、4億9,921万7千円純資産が減少しています。また純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は104.5%と100%を上回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4億3,891万2千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額はマイナス6,030万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は214億8,855万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は6,030万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で27億2,084万8千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は26億6,054万2千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、214億8,855万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を357億5,725万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、142億6,869万4千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,821,121
業務費用支出	4,129,043
人件費支出	1,865,683
物件費等支出	1,984,013
支払利息支出	65,085
その他の支出	214,262
移転費用支出	6,692,077
補助金等支出	3,898,110
社会保障給付支出	2,760,044
その他の支出	33,924
業務収入	11,307,734
税収等収入	6,249,191
国県等補助金収入	3,633,136
使用料及び手数料収入	1,142,069
その他の収入	283,338
臨時支出	7,480
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,480
臨時収入	-
業務活動収支	479,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,054,250
公共施設等整備費支出	905,105
基金積立金支出	141,170
投資及び出資金支出	7,849
貸付金支出	126
その他の支出	-
投資活動収入	773,265
国県等補助金収入	467,711
基金取崩収入	244,669
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	239
その他の収入	60,646
投資活動収支	-280,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,154
地方債等償還支出	739,857
その他の支出	297
財務活動収入	522,742
地方債等発行収入	522,742
その他の収入	-
財務活動収支	-217,412
本年度資金収支額	-19,263
前年度末資金残高	1,268,428
比例連結割合変更に伴う差額	125
本年度末資金残高	1,249,290
前年度末歳計外現金残高	70,962
本年度歳計外現金増減額	595
本年度末歳計外現金残高	71,556
本年度末現金預金残高	1,320,846

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は12億4,929万円となり前年より1,926万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億7,913万3千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億8,661万3千円で、貸借対照表の地方債総額94億4,235万5千円を返済すると仮定した場合、19.4年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億8,098万4千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億1,741万2千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支（プライマリーバランス）を計算すると1億5,973万5千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係



VI. 将来の資産更新額の推計

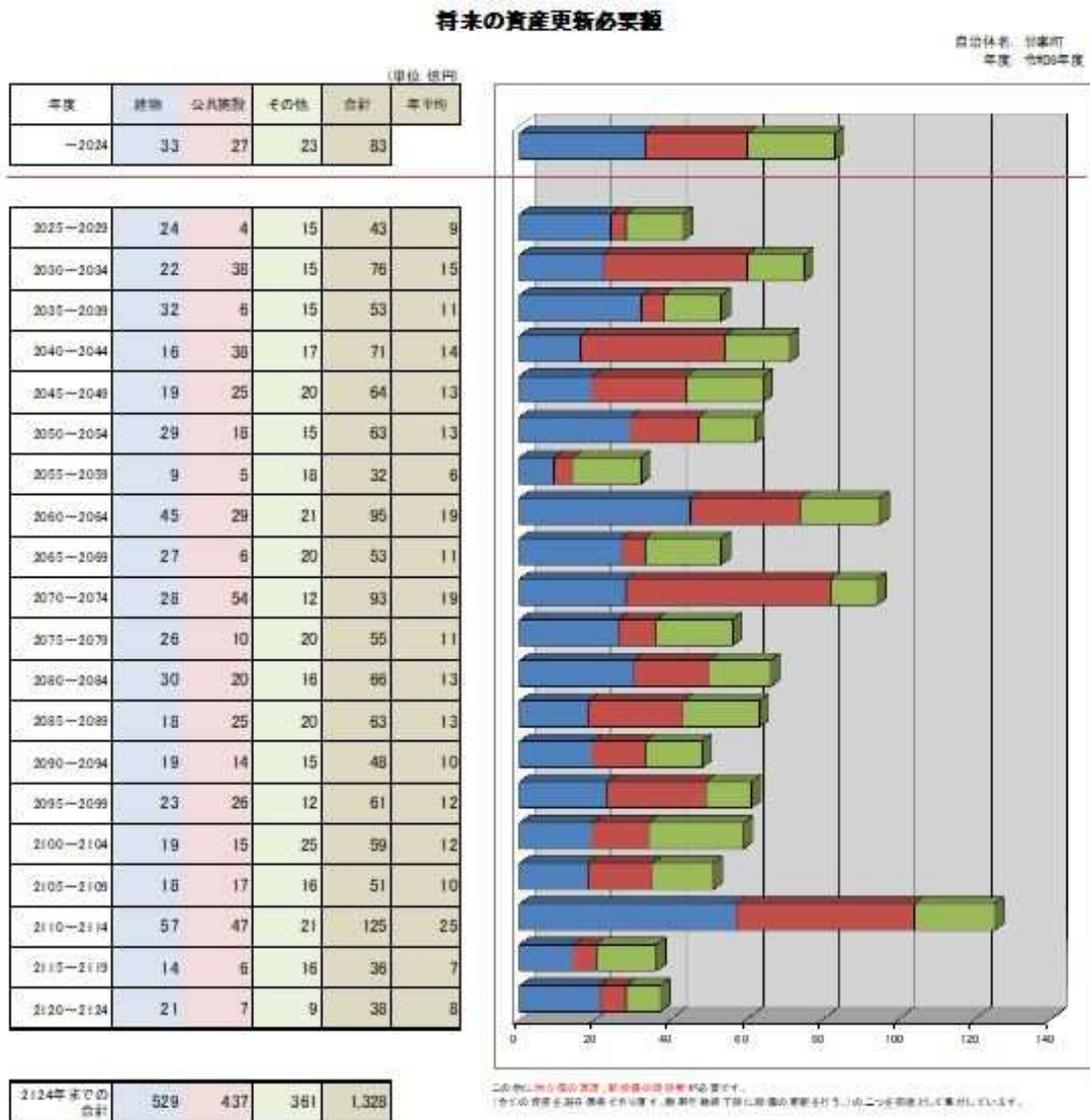
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2030年から2054年までは年間平均10億円以上の更新費用が必要であると想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

指標分析(一般会計等)

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省HPにある類似団体の平均値を記載しております。そして作成中である本年度については空欄とします。

比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

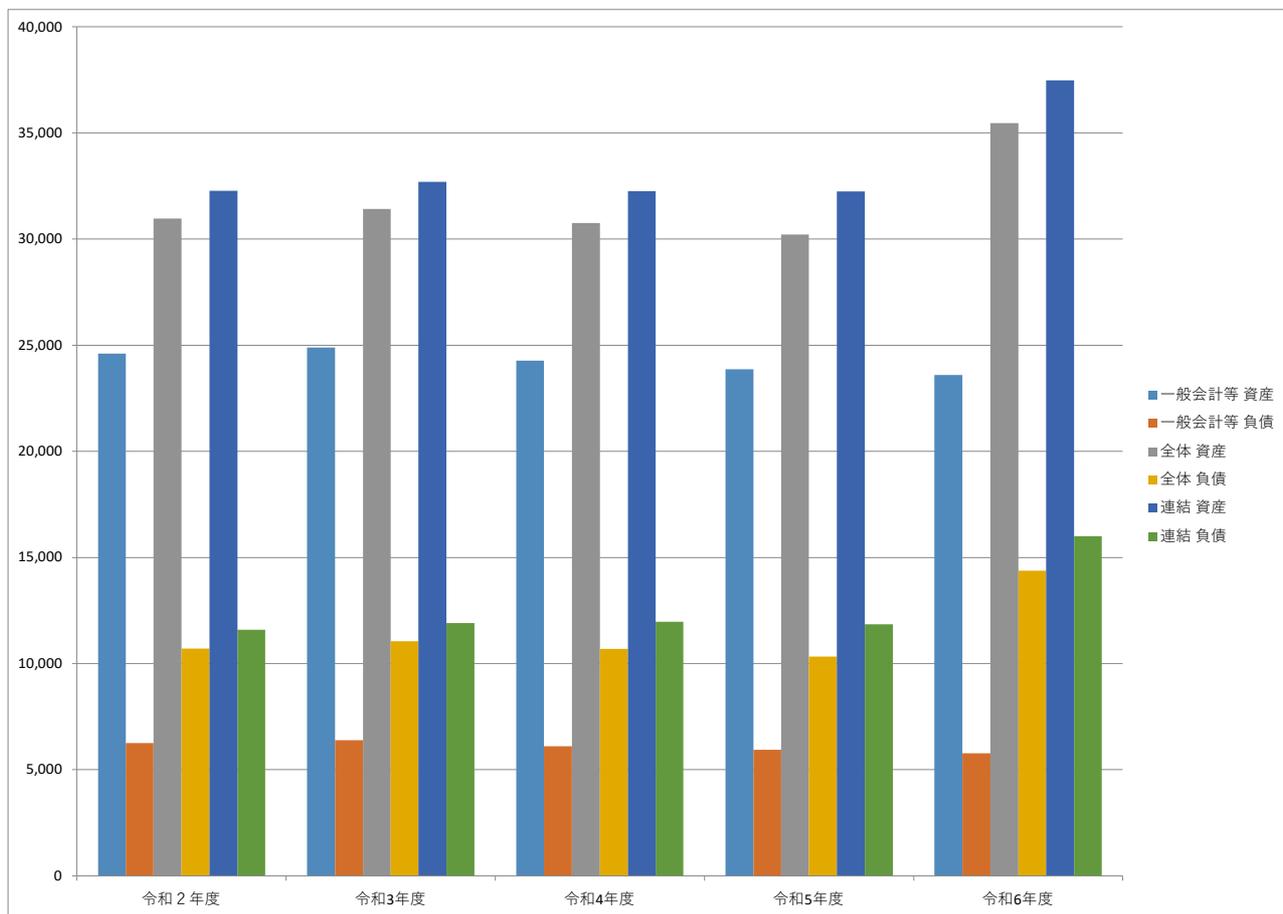
指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,614	24,892	24,270	23,872	23,601
	負債	6,255	6,386	6,110	5,935	5,778
全体	資産	30,969	31,418	30,760	30,210	35,461
	負債	10,700	11,051	10,697	10,333	14,365
連結	資産	32,273	32,708	32,258	32,243	37,478
	負債	11,589	11,905	11,968	11,850	15,990



分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末より271百万円の減少(-1.1%)となった。本年度の固定資産は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却や除却による減少が796百万円に対し、増加は主に有形固定資産の増加を中心に578百万円であった。これにより固定資産は218百万円減少した。また流動資産は53百万円の減少であるが主に基金が39百万円減少している。

一方負債は地方債の償還により、前年度末から157百万円の減少となった。

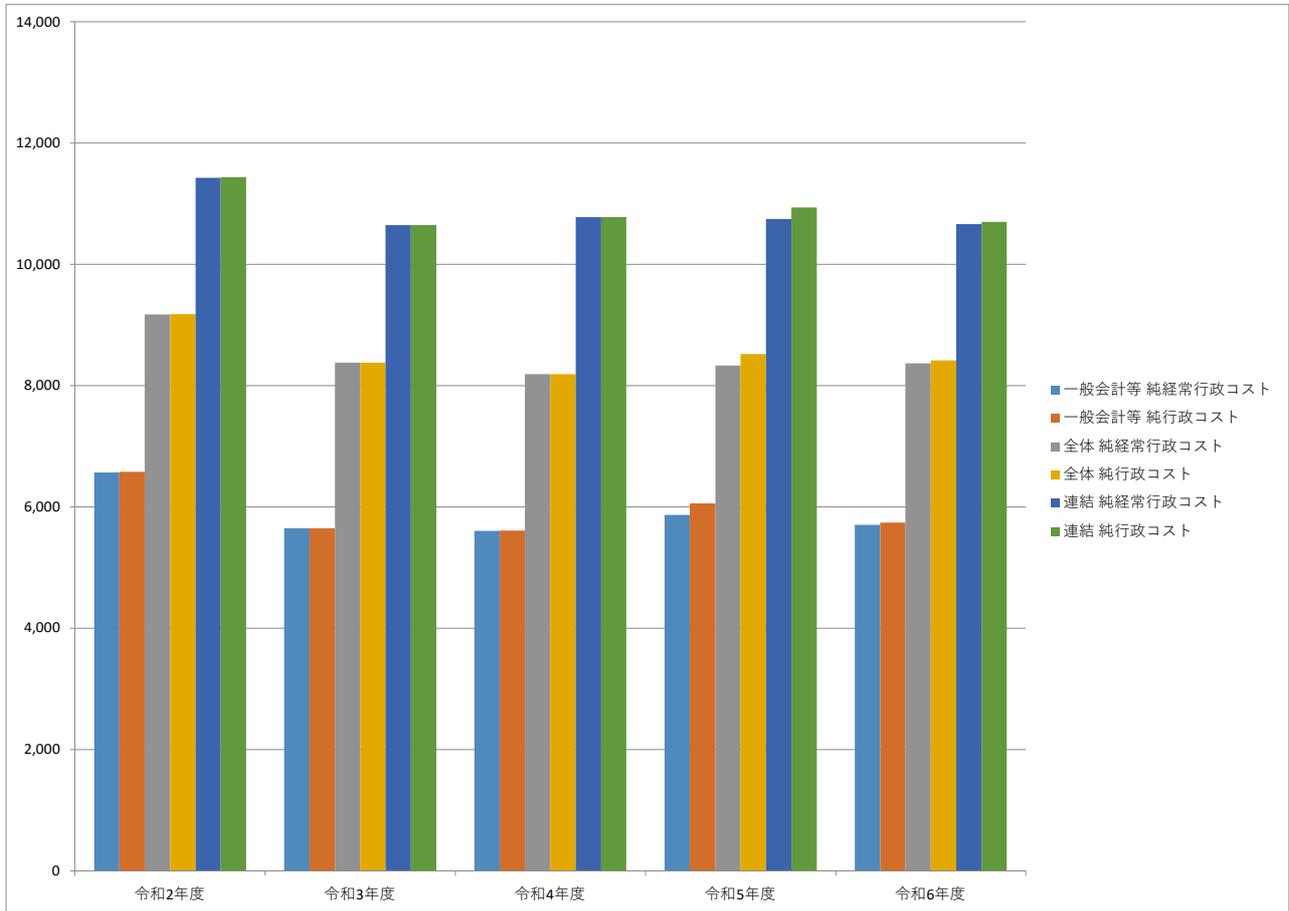
全体会計は資産が前年度末から5,251百万円の増加となっている。主な内訳は下水道事業が4,896百万円の増加、農業集落排水事業が668百万円の増加であった。公営企業会計への移行による会計基準の変更が主な要因である。

連結会計は資産が前年度より5,235百万円増加している。全体会計の影響が大きい。連結会計対象団体をみると富岡地域医療企業団病院事業は資産が78百万円の減少、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合は資産が63百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,571	5,648	5,608	5,871	5,705
	純行政コスト	6,578	5,648	5,609	6,061	5,739
全体	純経常行政コスト	9,176	8,378	8,187	8,333	8,372
	純行政コスト	9,183	8,378	8,187	8,523	8,414
連結	純経常行政コスト	11,429	10,648	10,779	10,750	10,664
	純行政コスト	11,437	10,647	10,780	10,939	10,705



分析:

一般会計等の経常費用は6,027百万円となり、前年度比726百万円の減少(-10.8%)となった。内訳をみると減少の割合が大きいのは物件費が476百万円の減少、移転費用が350百万円の減少である。それに対して町民が負担する使用料・手数料を含めた経常収益は560百万円の減少であった。昨年度は土地の売却があったことによりその分今年度減少した。

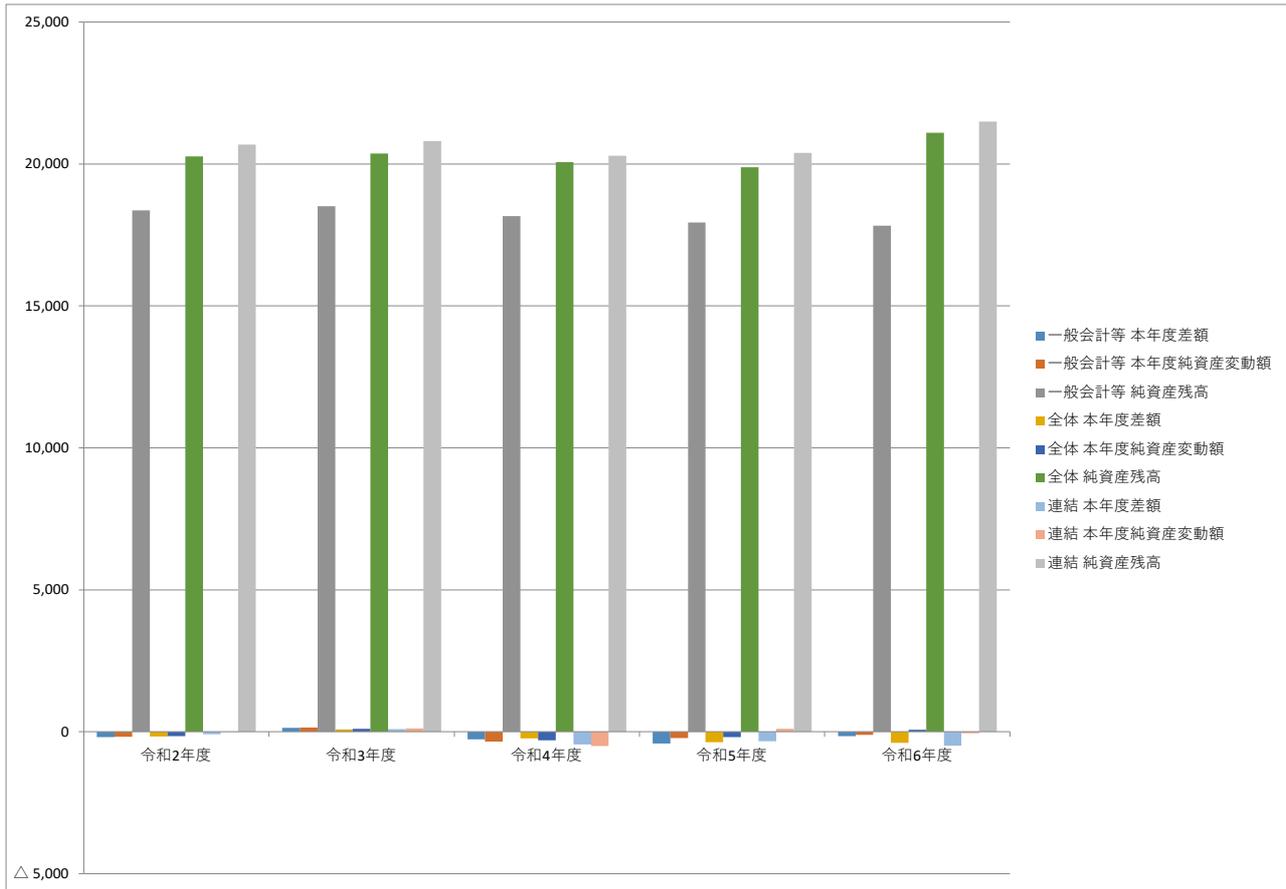
全会計の経常費用は9,068百万円となり、前年度比520百万円の減少(-5.4%)となった。

連結会計は、経常費用が12,081百万円となり、前年度比632百万円の減少(-5.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 188	130	△ 274	△ 408	△ 162
	本年度純資産変動額	△ 177	147	△ 347	△ 222	△ 114
	純資産残高	18,359	18,506	18,160	17,937	17,824
全体	本年度差額	△ 163	81	△ 231	△ 373	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 152	98	△ 304	△ 186	64
	純資産残高	20,269	20,367	20,063	19,877	21,097
連結	本年度差額	△ 91	94	△ 443	△ 338	△ 499
	本年度純資産変動額	△ 1	113	△ 513	102	△ 60
	純資産残高	20,685	20,803	20,290	20,393	21,489



分析:

一般会計等は、純行政コスト(5,739百万円)が税収等の財源(5,577百万円)を上回っており、本年度差額は△162百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より63百万円増加している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△114百万円となり、前年度より109百万円ほどマイナスが少なくなった。

全会計は、純行政コスト(8,414百万円)が税収等の財源(8,022百万円)を上回っており、本年度差額は△392百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より61百万円増加している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は64百万円となり、前年度△186百万円から改善した。

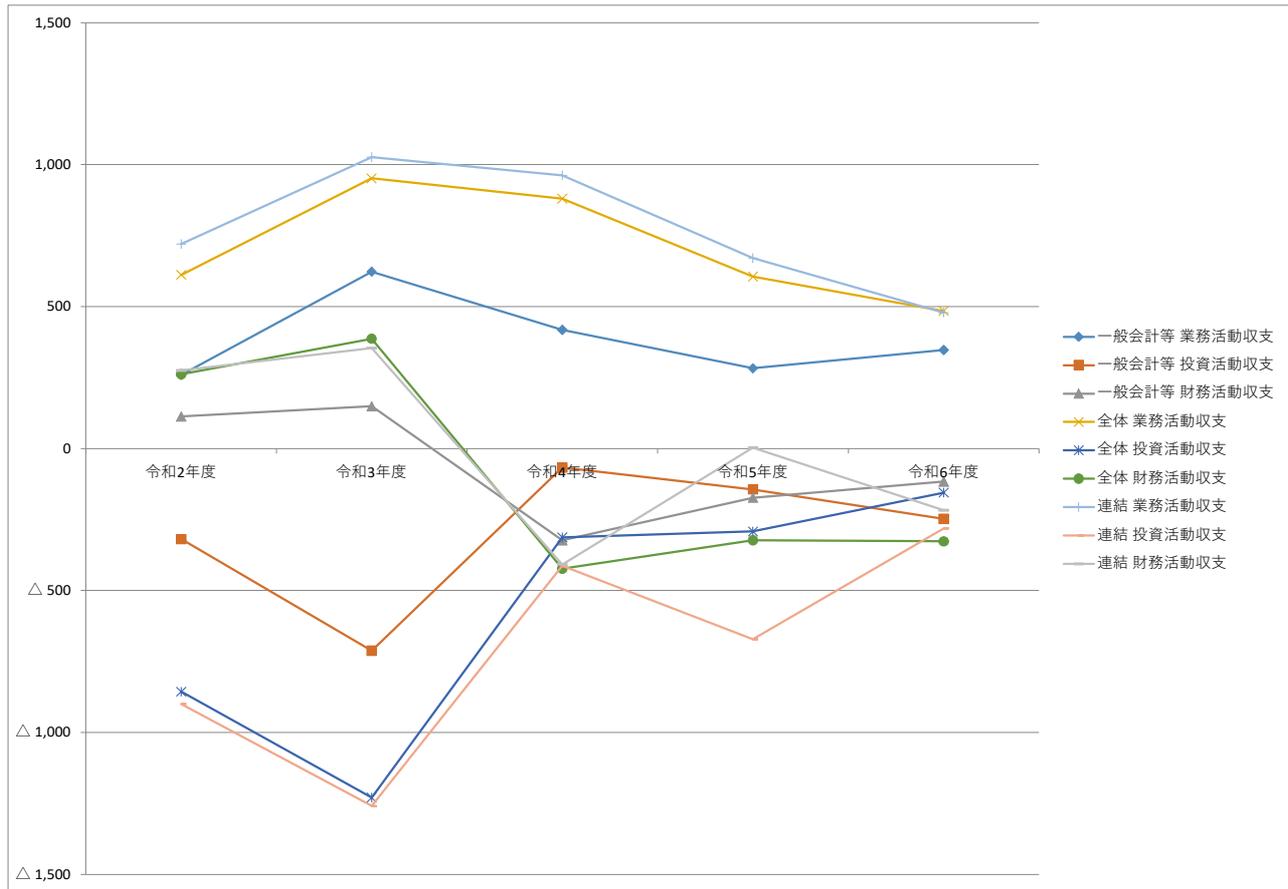
連結会計では、純行政コスト(10,705百万円)が税収等の財源(10,206百万円)を上回っており、本年度差額は△499百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より161百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△60百万円となり、前年度102百万円から悪化した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	260	623	418	283	347
	投資活動収支	△ 319	△ 712	△ 67	△ 144	△ 247
	財務活動収支	113	149	△ 323	△ 173	△ 116
全体	業務活動収支	612	952	881	606	485
	投資活動収支	△ 856	△ 1,229	△ 313	△ 292	△ 155
	財務活動収支	262	387	△ 423	△ 323	△ 327
連結	業務活動収支	721	1,027	963	671	479
	投資活動収支	△ 900	△ 1,259	△ 413	△ 671	△ 281
	財務活動収支	275	354	△ 408	3	△ 217



分析:

一般会計等は、業務活動収支が前年度より63百万円増加し347百万円となった。前年と比較すると業務支出が前年度より696百万円減少、業務収入がその他の収入の増加により632百万円減少した。主な原因は、支出は物件費及び移転費用の減少であり、収入は固定資産売却による収入分の減少が影響している。

投資活動収支は△247百万円となった。前年度より102百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出の増加である。

財務活動収支は△116百万円であった。公債の返済が進んでいる。

全体会計は、業務活動収支が前年度より121百万円減少し、485百万円となった。内訳は業務支出が前年度より543百万円の減少、業務収入が前年度より656百万円の減少である。

投資活動収支は△155百万円となった。前年度より138百万円収支は増加した。

財務活動収支は△327百万円であった。公債の返済が進んでいる。

連結会計は、業務活動収支が前年度より192百万円減少し、479百万円となった。内訳は業務支出が前年度より685百万円の減少、業務収入が前年度より870百万円の減少である。

投資活動収支は△281百万円となった。前年度より390百万円収支は増加した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少である。

財務活動収支は△217百万円であったが、公債の返済が進んでいる。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,461,428	2,489,221	2,427,000	2,387,243	2,360,148
人口	12,943	12,767	12,601	12,494	12,368
当該値	190.2	195.0	192.6	191.1	190.8
類似団体平均値	259.7	264.3	260.7	254.6	

②歳入額対資産比率(年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,614	24,892	24,270	23,872	23,601
歳入総額	7,533	7,041	6,285	7,336	6,402
当該値	3.27	3.54	3.86	3.25	3.69
類似団体平均値	3.29	3.64	3.46	3.34	

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,615	20,308	20,972	21,008	21,405
有形固定資産 ※1	31,934	32,364	32,523	31,989	32,221
当該値	61.4	62.7	64.5	65.7	66.4
類似団体平均値	63.6	63.3	64.2	64.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額 物品及び建設仮勘定を除く

分析欄:

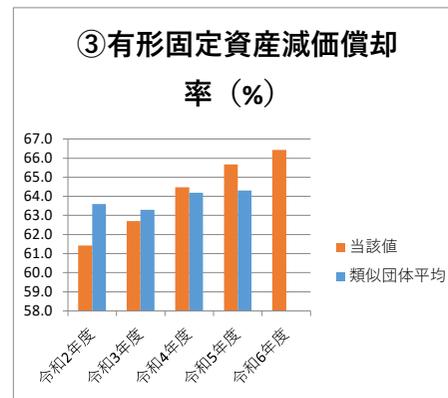
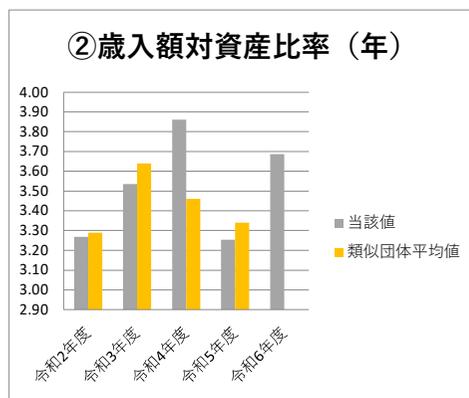
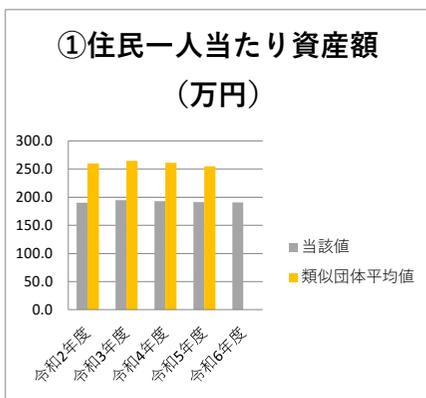
1. 資産の状況

住民一人当たり資産額をみると前年度と比べ減少している。理由は減価償却による有形固定資産の価値の減少である。
類似団体平均値と比較すると一人当たりの金額は低いため、資産の大部分が有形固定資産であることから、有形固定資産が老朽化が進み価値が減少しているのか、住民サービスに十分な施設が足りているか、基金の積み立ては十分かなど検討する必要がある。

そこで施設、インフラ資産などの有形固定資産を今以上に増やすことは問題ないかを財源である歳入で確認すると、今年度の歳入に対する資産の割合は高いため、有形固定資産を増やす、更新するためにはさらなる財源の確保が必要である。

有形固定資産減価償却率は年々増加(老朽化)しているため資産更新は必要であるが、財源を考えると現在使用している固定資産のうち更新が必要な資産がどれかを検討することが必要である。

できる限り負担をおさえ資産を更新するためには、更新する資産の選択と集中が必要となると予想されるが、そのために資産の個別管理計画を活用していく。



指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,359	18,506	18,160	17,937	17,824
資産合計	24,614	24,892	24,270	23,872	23,601
当該値	74.6	74.3	74.8	75.1	75.5
類似団体平均値	74.5	75.1	74.6	74.5	

⑤将来世代負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,520	2,686	2,527	2,575	2,682
有形・無形固定資産合計	20,563	20,436	19,878	19,386	19,215
当該値	12.3	13.1	12.7	13.3	14.0
類似団体平均値	15.8	16.2	18.0	19.4	

※1 貸借対照表の地方債十一年内償還予定地方債 通常分のみ

⑥住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	625,480	638,597	611,045	593,506	5,778
人口	12,943	12,767	12,601	12,494	12,368
当該値	48.3	50.0	48.5	47.5	46.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.0	65.9	

分析欄:

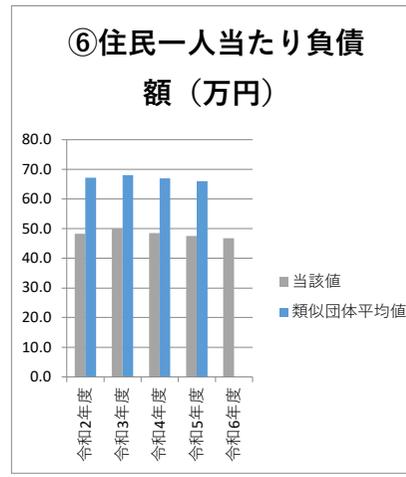
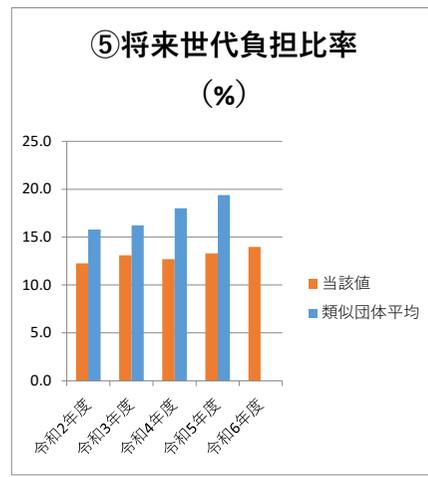
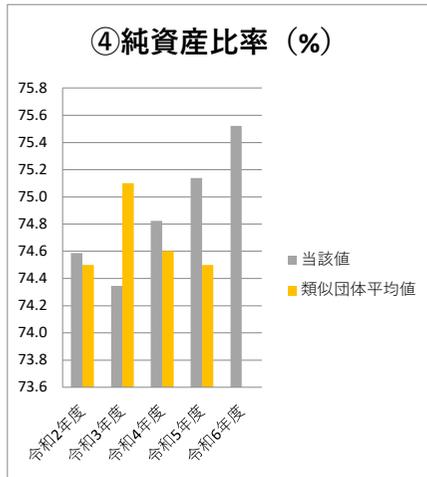
2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は有形固定資産の更新のために、公債の新規発行が可能であるか検討できる。現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

純資産比率は類似団体と比べ、平均以上であることから、資産を維持または更新するために必要な借入などの負債が占める割合は現状では問題ないことがわかる。

また資産取得のために、負債のなかでも地方債にとれだけ依存しているかを将来世代負担比率で確認すると、本町は低い割合で推移しているため、今後資産更新の財源として公債を新規に発行することは問題がないと考えられる。

住民一人当たり負債額で住民への負債の負担を確認すると、類似団体平均と比べ、金額が小さいことから将来返済のための一人当たりの負担は低く抑えられていることがわかる。



指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑦住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	657,813	564,792	560,933	606,136	573,950
人口	12,943	12,767	12,601	12,494	12,368
当該値	50.8	44.2	44.5	48.5	46.4
類似団体平均値	64.4	57.1	58.6	60.5	

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	283	643	437	283	365
投資活動収支 ※2	△ 140	△ 357	△ 88	△ 144	△ 332
当該値	143.0	286.0	349.0	139.0	33.0
類似団体平均値	△ 91.9	574.1	381.0	376.2	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	345	239	358	882	322
経常費用	6,916	5,887	5,966	6,753	6,027
当該値	5.0	4.1	6.0	13.1	5.3
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.8	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コストは毎年継続して、類似団体と比べコストを抑えることができています。また資産の老朽化や一人当たりの資産が少ないため減価償却費が少ないことも理由である。

業務・投資活動収支は黒字を維持しているが、今年度は金額が低下した。公債の償還資金が、基金の取り崩し、公債の発行に頼らなければならない金額となった。目標は毎年の減価償却費分の基金及び資金の積立が行えることである。

歳入を増やしていくために受益者負担比率を検討すると、今年度は割合が低下し平均値に近づいた。税收及び補助金以外の経常収益を増やすために新規施設や設備、遊休資産の活用などを検討する必要がある。

